

# ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 29 年 6 月

ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

## 1 建設業界のトピックス

### ■建設労働者確保育成助成金による支援に 50 億円の予算を投入

直近の 2017 年 4 月の建設技術者の有効求人倍率が 4.92 倍(前年同月比 0.82 ポイント上昇)と 23 カ月連続で上昇するなど、建設業では深刻な人材不足の状況が続いています。また、建設業では他産業以上に高齢化が進んでいることや女性の活用が進んでいないことも大きな課題になっています。

このような課題を踏まえて、厚生労働省と国土交通省は連携して、建設業の人材確保・育成に向けて様々な施策を実施しており、それらの施策に取り組むための予算についてとりまとめた「建設業の人材確保・育成に向けて(平成 29 年度予算の概要)」を 4 月 21 日に発表しています。予算が付けられた施策は、「魅力ある職場づくり」「人材確保施策」「人材育成施策」の 3 つの視点から成っており、人材の採用から育成、定着までを幅広く支援するものになっています。様々な施策の中で、最も大きな予算額となる 50 億円が投入されている「建設労働者確保育成助成金による支援」の主な施策を紹介すると下記のようになります。助成金とは、条件を満たす企業ならどこでも受けることができ返済の必要はない支援金ですので、多くの中小建設企業がこのような助成金をうまく活用して、若年人材、女性人材の確保・育成に積極的に取り組み、社内制度の整備を推進することが期待されます。

#### < 建設労働者確保育成助成金による支援の主な施策 >

##### ■若年・女性労働者向けトライアル雇用助成コースを新設

経験の不足などから建設業への就職に不安のある若年者や女性を対象としてトライアル雇用を行う場合に、中小建設事業主が適切な指導・監督を行えるよう、その費用の助成を行い、トライアル雇用終了後の常用雇用への移行を促すことで、若年・女性労働者の確保を図ることを目的とした制度

##### 【助成額】

対象者 1 人当たり、月額最大 4 万円(最長 3 カ月間)

##### 【対象となる労働者】

- ① トライアル雇用開始日時点で、35 歳未満の若年者、または女性
- ② 主として建設工事現場での現場作業(左官、大工、鉄筋工、配管工など)に従事する者、または施工管理に従事する者

■若年及び女性労働者の入職や定着を図るため、就業規則や労働協約を変更することにより雇用管理改善につながる制度(①評価・処遇制度、②研修制度、③健康づくり制度、④メンター制度)を新たに導入し、実際に適用した場合に助成

##### 【助成額】

(1)制度導入:雇用管理制度を新たに導入・実施

⇒ ①~④の区分単位毎に 10 万円を助成

(2)定着改善:計画期間終了後 1 年間の離職率改善目標達成

⇒(1)に加え、生産要件を満たした場合 72 万円

満たさなかった場合 57 万円

(3)入職改善:計画期間終了後 1 年間の若年及び女性の入職率が目標を達成

⇒(1)(2)に加え、生産要件を満たした場合 72 万円

満たさなかった場合 57 万円

(4)入職改善:計画期間終了後 3 年間の若年及び女性の入職率が目標を達成

⇒(1)(2)(3)に加え、生産要件を満たした場合 108 万円

満たさなかった場合 85.5 万円

出典:厚生労働省/国土交通省の建設業の人材確保・育成に向けて(平成 29 年度予算の概要)、厚生労働省「建設労働者確保育成助成金」より作成

## 2 建設業界の最新雇用関連データ(2017年4月分)

### (1)建設業の就業者数・雇用者数・新規求人数

◆建設業の就業者数は 492 万人(前年同月比 98.2%)、雇用者数は 394 万人(同 97.3%)と、いずれも減少

<建設業の就業者数と雇用者数の推移>

	2016年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月
就業者数(万人)	501	500	498	496	497	494	496	504	502	501	493	488	492
前年同月比	97.9%	98.6%	97.3%	99.2%	100.8%	97.4%	95.6%	98.6%	101.0%	105.7%	102.5%	99.0%	98.2%
雇用者数(万人)	405	407	405	407	412	404	403	409	413	407	403	397	394
前年同月比	97.8%	98.3%	95.7%	100.0%	101.5%	98.0%	95.7%	98.6%	102.0%	106.0%	103.9%	99.7%	97.3%

出典:総務省「労働力調査」より作成

◆建設業の新規求人数は 67,464 人(前年同月比 106.7%)と 9 カ月連続で増加

<建設業の新規求人数の推移(新規卒者とパートを除く)>

	2016年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月
新規求人数(人)	63,232	59,401	65,804	64,035	59,860	67,907	67,334	59,504	58,187	67,371	67,327	69,350	67,464
前年同月比	100.5%	108.9%	107.2%	98.8%	108.5%	109.8%	101.0%	108.6%	110.3%	104.6%	108.0%	111.5%	106.7%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

### (2)建設技術職の雇用動向

◆建築・土木・測量技術者の有効求人倍率は 4.92 倍(前年同月比 0.82 ポイント上昇)と 23 カ月連続で前年同月を上回る

◆有効求人数は前年比 106.9%と 17 カ月連続で前年同月を上回り、建設技術職への需要は高水準が続いている

<建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2016年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月
新規求人数(人)	17,232	17,396	18,470	17,666	17,703	18,858	18,451	17,275	17,314	18,211	19,086	18,758	17,973
有効求人人数(人)	51,034	50,469	52,159	52,066	52,728	53,251	54,183	53,517	52,239	51,987	53,966	55,235	54,572
新規求職者数(人)	4,126	2,941	2,784	2,472	2,484	2,343	2,439	2,181	1,910	2,595	2,443	2,820	3,774
有効求職者数(人)	12,434	12,292	11,902	11,057	10,674	10,364	10,255	9,783	9,180	9,357	9,533	10,196	11,094
新規求人倍率	4.18	5.91	6.63	7.15	7.13	8.05	7.56	7.92	9.06	7.02	7.81	6.65	4.76
有効求人倍率	4.10	4.11	4.38	4.71	4.94	5.14	5.28	5.47	5.69	5.56	5.66	5.42	4.92
就職件数(人)	1,207	1,125	1,191	1,063	1,027	1,053	1,018	1,028	848	767	926	1,103	1,079
充足率	7.0%	6.5%	6.4%	6.0%	5.8%	5.6%	5.5%	6.0%	4.9%	4.2%	4.9%	5.9%	6.0%

<建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	2016年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月
新規求人数	99.8%	114.2%	106.9%	98.7%	112.4%	113.9%	103.3%	108.4%	111.1%	106.1%	104.9%	111.5%	104.3%
有効求人人数	104.9%	106.2%	106.6%	105.7%	106.9%	108.1%	109.6%	107.9%	107.5%	108.6%	107.4%	107.4%	106.9%
新規求職者数	88.2%	96.0%	92.0%	83.5%	95.9%	90.1%	85.5%	89.5%	88.4%	94.1%	86.2%	91.8%	91.5%
有効求職者数	91.2%	92.0%	91.4%	89.2%	89.9%	88.9%	88.2%	87.9%	88.0%	89.4%	89.4%	90.0%	89.2%
新規求人倍率	0.49	0.94	0.93	1.10	1.05	1.68	1.30	1.38	1.85	0.79	1.40	1.18	0.59
有効求人倍率	0.53	0.55	0.62	0.73	0.79	0.92	1.03	1.01	1.03	0.98	0.95	0.88	0.82
就職件数	89.7%	89.9%	97.5%	87.4%	102.5%	97.4%	89.1%	144.0%	94.0%	93.9%	135.4%	88.1%	89.4%
充足率	-0.8%	-1.8%	-0.6%	-0.8%	-0.6%	-0.9%	-0.9%	1.5%	-0.9%	-0.5%	1.1%	-1.6%	-1.0%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

### (3)建設技能工の雇用動向

◆建設・採掘の職業の有効求人倍率は 3.73 倍(前年同月比 0.74 ポイント上昇)と 24 カ月連続で前年同月を上回る

◆有効求人数は前年比 110.9%と 16 カ月連続で前年同月を上回り、建設技能工への需要も高水準が続いている

<建設・採掘の職業の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2016年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月
新規求人数(人)	32,559	29,452	33,579	33,120	30,270	34,856	34,385	30,791	28,952	34,738	34,768	35,363	35,794
有効求人人数(人)	93,457	90,968	93,050	93,482	94,194	96,156	96,848	97,242	91,896	92,786	97,154	102,731	103,618
新規求職者数(人)	9,230	7,816	7,535	6,793	6,852	6,848	6,501	5,866	5,282	7,505	6,970	8,145	8,233
有効求職者数(人)	31,276	30,490	29,448	27,995	27,110	26,603	25,703	24,384	22,777	24,149	25,065	27,235	27,765
新規求人倍率	3.53	3.77	4.46	4.88	4.42	5.09	5.29	5.25	5.50	4.63	4.99	4.34	4.35
有効求人倍率	2.99	2.98	3.16	3.34	3.47	3.61	3.77	3.99	4.03	3.84	3.88	3.77	3.73
就職件数	4,102	3,950	4,016	3,633	3,378	3,582	3,527	3,312	2,700	2,766	3,179	3,700	3,685
充足率	12.6%	13.4%	12.0%	11.0%	11.2%	10.3%	10.3%	10.8%	9.3%	8.0%	9.1%	10.5%	10.3%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

<建設・採掘の職業の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	2016年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月
新規求人数	101.1%	102.9%	107.5%	99.7%	104.9%	108.6%	100.3%	109.2%	108.0%	103.7%	110.0%	110.7%	109.9%
有効求人人数	102.8%	103.1%	104.4%	103.8%	104.8%	104.9%	104.3%	106.3%	105.8%	107.0%	107.6%	108.8%	110.9%
新規求職者数	87.8%	99.3%	91.2%	88.3%	97.7%	97.9%	89.3%	92.4%	86.4%	91.9%	84.9%	90.8%	89.2%
有効求職者数	92.9%	93.9%	92.4%	91.7%	92.4%	93.3%	91.8%	91.9%	89.7%	90.6%	88.8%	88.9%	88.8%
新規求人倍率	0.47	0.13	0.67	0.56	0.30	0.50	0.58	0.81	1.10	0.53	1.14	0.78	0.82
有効求人倍率	0.29	0.26	0.36	0.39	0.40	0.39	0.45	0.54	0.61	0.59	0.68	0.69	0.74
就職件数	90.3%	92.8%	87.6%	85.8%	95.0%	94.5%	86.4%	93.7%	87.6%	91.3%	88.3%	91.6%	89.8%
充足率	-1.5%	-1.5%	-2.7%	-1.8%	-1.2%	-1.5%	-1.6%	-1.8%	-2.2%	-1.1%	-2.2%	-2.2%	-2.3%

### 3 2017 年 4 月の雇用関連データのまとめ(2017 年 5 月 30 日公表)

◆就業者数、雇用者数ともに 52 カ月連続で増加

就業者数は 6,500 万人(前年同月比 80 万人増)で 52 ヶ月連続の増加となった。雇用者数も 5,757 万人(同 57 万人増)で同じく 52 ヶ月連続の増加となっており、雇用環境は改善基調が続いている。

◆完全失業率は前月通りで 2.8%

完全失業率(季節調整値)は前月通りで 2.8%と高水準を維持している。完全失業者数は 197 万人(前年同月比 28 万人減少)で、83 カ月連続の減少となった。

【主要雇用環境指標の推移】

	2016年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月
15歳以上人口(万人)	11,107	11,109	11,112	11,114	11,110	11,113	11,117	11,117	11,111	11,110	11,105	11,107	11,104
対前年同月増減(万人)	2	0	-2	4	1	-2	1	1	0	-1	2	-2	-3
労働力人口(万人)	6,645	6,687	6,733	6,708	6,702	6,726	6,715	6,674	6,683	6,667	6,615	6,621	6,697
対前年同月増減(万人)	42	36	57	77	70	32	47	59	68	32	26	41	52
就業者数(万人)	6,420	6,471	6,522	6,504	6,489	6,522	6,520	6,477	6,490	6,470	6,427	6,433	6,500
対前年同月増減(万人)	53	46	71	97	83	56	61	71	80	46	51	69	80
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.8%	58.3%	58.7%	58.5%	58.4%	58.7%	58.6%	58.3%	58.4%	58.2%	57.9%	57.9%	58.5%
対前年同月増減	0.5%	0.4%	0.6%	0.9%	0.7%	0.5%	0.5%	0.6%	0.7%	0.4%	0.4%	0.6%	0.7%
雇用者数(万人)	5,700	5,739	5,761	5,743	5,743	5,792	5,815	5,779	5,820	5,793	5,754	5,728	5,757
対前年同月増減(万人)	100	93	73	88	80	81	88	80	103	59	48	58	57
完全失業者数(万人)	225	217	210	203	212	204	195	197	193	197	188	188	197
対前年同月増減(万人)	-9	-7	-14	-19	-13	-23	-13	-13	-11	-14	-25	-28	-28
完全失業率	3.2%	3.2%	3.1%	3.0%	3.1%	3.0%	3.0%	3.1%	3.1%	3.0%	2.8%	2.8%	2.8%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【ご参考:主要雇用環境指標の年平均値の推移】

	2011年 平均	2012年 平均	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均
15歳以上人口(万人)	11,117	11,110	11,107	11,109	11,110	11,111
対前年同月増減(万人)	6	-7	-3	2	1	1
労働力人口(万人)	6,596	6,565	6,593	6,609	6,625	6,673
対前年同月増減(万人)	-36	-31	28	16	16	48
就業者数(万人)	6,293	6,280	6,326	6,371	6,401	6,465
対前年同月増減(万人)	-5	-13	46	45	30	64
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.5%	57.0%	57.3%	57.6%	58.2%
対前年同月増減	-0.1%	-0.1%	0.4%	0.4%	0.3%	0.6%
雇用者数(万人)	5,512	5,513	5,567	5,613	5,663	5,750
対前年同月増減(万人)	12	1	54	46	50	87
完全失業者数(万人)	302	285	265	236	222	208
対前年同月増減(万人)	-32	-17	-20	-29	-14	-14
完全失業率	4.6%	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%	3.1%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆建設業、製造業、宿泊業・飲食サービス業の就業者数が減少

産業別に就業者数を見ると、建設業が対前年同月で 9 万人の減少、次いで、製造業が 6 万人の減少、宿泊業・飲食サービス業が 3 万人の減少となっている。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	202	492	1,053	218	334	1,066	169
	対前年同月増減	-2	-9	-6	6	7	11	10
雇用者	実数(万人)	51	394	1,000	208	321	980	166
	対前年同月増減	-7	-11	-8	5	5	12	9
		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)
就業者	実数(万人)	125	236	370	249	310	812	408
	対前年同月増減	3	12	-3	10	9	10	7
雇用者	実数(万人)	112	179	316	192	284	782	360
	対前年同月増減	2	8	-1	7	7	16	6

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員数は 29 カ月連続の増加で 3,400 万人となる

正規の職員・従業員数は 3,400 万人(前年同月比 14 万人増)で 29 ヶ月連続の増加となった。非正規の職員・従業員数は 2,004 万人(前年同月比 33 万人増加)、非正規社員の比率は 37.1%(前年同月比+0.3 ポイント)となった。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2016年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月
役員を除く雇用者数(万人)	5,356	5,385	5,412	5,402	5,401	5,438	5,453	5,410	5,463	5,455	5,402	5,375	5,404
正規の職員・従業員(万人)	3,386	3,387	3,389	3,369	3,365	3,407	3,417	3,368	3,391	3,407	3,397	3,376	3,400
構成比	63.2%	62.9%	62.6%	62.4%	62.3%	62.7%	62.7%	62.3%	62.1%	62.5%	62.9%	62.8%	62.9%
対前年同月増減(万人)	78	42	30	18	21	44	72	54	61	65	51	26	14
非正規の職員・従業員(万人)	1,971	1,998	2,023	2,033	2,036	2,030	2,036	2,041	2,072	2,047	2,005	1,998	2,004
構成比	36.8%	37.1%	37.4%	37.6%	37.7%	37.3%	37.3%	37.7%	37.9%	37.5%	37.1%	37.2%	37.1%
対前年同月増減(万人)	25	42	45	69	56	36	32	24	27	3	-10	17	33

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業者数は男性 19 万人減、女性 9 万人減となり、男性・女性ともに減少

完全失業者数は男性が 111 万人(対前年同月比 19 万人減)、女性が 86 万人(同 9 万人減)となり、男性・女性ともに減少した。

◆15 歳～24 歳の男性で最も完全失業率が悪化

年齢層別・男女別に完全失業率を見ると、最も悪化したのは 15 歳～24 歳の男性で、対前年同月比+0.8 ポイントで 4.9% となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減 (ポイント)
総数	197	-28	2.8%	0.0
(男)	111	-19	2.9%	0.1
(女)	86	-9	2.6%	-0.1
15歳～24歳	31	-1	5.0%	0.6
(男)	15	-2	4.9%	0.8
(女)	16	1	5.1%	0.5
25歳～34歳	44	-13	3.5%	-0.4
(男)	23	-7	3.5%	-0.2
(女)	21	-6	3.5%	-0.8
35歳～44歳	42	-5	2.7%	0.1
(男)	24	-2	2.9%	0.2
(女)	18	-3	2.5%	0.1
45歳～54歳	36	0	2.4%	0.1
(男)	20	0	2.5%	0.1
(女)	17	1	2.4%	0.1
55歳～64歳	29	-7	2.4%	-0.2
(男)	18	-7	2.5%	-0.3
(女)	11	0	2.2%	0.0
65歳以上	15	-1	1.6%	0.1
(男)	12	-1	-	-
(女)	4	0	-	-

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 30 万人で前年同月比 9 万人の減少となり、52 カ月連続の減少となった。景気が回復基調で推移するなか、倒産やリストラ等の事業者都合による離職は減少傾向が続いている。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2016年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	39	36	35	35	35	33	34	29	32	33	29	27	30
対前年同月増減(万人)	-2	-6	-5	-4	-6	-8	-5	-6	-6	-11	-9	-10	-9
定年または雇用契約終了による離職(万人)	29	29	22	19	24	24	20	19	20	21	20	20	22
対前年同月増減(万人)	-3	4	-4	-3	-2	0	-4	-4	-1	0	-2	-4	-7
自発的な離職(自己都合)(万人)	88	88	87	88	93	88	83	85	85	86	79	77	83
対前年同月増減(万人)	0	-1	1	-3	-1	-7	-4	-6	0	2	-11	-5	-5

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆有効求人倍率は前月より 0.03 ポイント上昇して 1.48 倍となり、バブル期を上回った

有効求人倍率(季節調整値)は前月より 0.03 ポイント上昇して 1.48 倍となり、1990 年 7 月のバブル期の最高値(1.46 倍)を上回り、1974 年 2 月以来、43 年 2 か月ぶりの高水準となった。正社員の求人倍率も前月より 0.03 ポイント上昇して 0.97 倍となった。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均	2016年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月
有効求人倍率(倍)	0.93	1.09	1.20	1.36	1.34	1.36	1.37	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48
新規求人倍率(倍)	1.46	1.66	1.80	2.04	2.06	2.09	2.01	2.01	2.02	2.09	2.11	2.11	2.18	2.13	2.12	2.13	2.13
正社員有効求人倍率(倍)	0.56	0.67	0.75	0.86	0.85	0.87	0.88	0.88	0.88	0.88	0.89	0.90	0.92	0.92	0.92	0.94	0.97

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

◆有効求人倍率が最も大幅に上昇したのは「建築・土木・測量技術者」で、前年同月比 0.82 ポイント上昇で 4.92 倍となる

「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は前年同月比 0.82 ポイント上昇して 4.92 倍となり高水準が続いている。また、「建設・採掘の職業」の有効求人倍率も前年同月比 0.74 ポイント上昇で 3.73 倍となっており、建設業における人材不足は深刻な状況が続いている。

【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均	2016年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月
職業計	0.74	0.89	0.98	1.11	1.01	1.01	1.06	1.09	1.12	1.15	1.18	1.22	1.27	1.26	1.26	1.21	1.16
専門的・技術的職業	1.43	1.61	1.74	1.90	1.68	1.68	1.78	1.86	1.90	1.95	2.00	2.07	2.19	2.14	2.06	1.96	1.82
開発技術者	1.25	1.62	1.86	1.97	1.82	1.83	1.89	1.95	2.00	2.03	2.04	2.10	2.17	2.12	2.16	2.10	2.03
建築・土木・測量技術者	3.36	3.97	4.07	4.76	4.10	4.11	4.38	4.71	4.94	5.14	5.28	5.47	5.69	5.56	5.66	5.42	4.92
情報処理技術者	1.64	1.95	2.16	2.43	2.34	2.30	2.40	2.43	2.45	2.47	2.46	2.52	2.58	2.55	2.59	2.53	2.46
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.73	7.72	7.18	7.09	6.67	6.46	6.67	6.83	6.62	6.96	7.07	7.23	7.47	7.43	7.31	7.07	6.55
保健師、助産師、看護師	2.99	2.90	2.78	2.67	2.43	2.41	2.52	2.58	2.55	2.57	2.63	2.76	3.01	2.88	2.76	2.61	2.32
医療技術者	2.55	2.71	2.88	2.94	2.61	2.52	2.70	2.88	2.95	2.95	2.99	3.09	3.28	3.18	3.15	2.87	2.50
その他の保健医療の職業	1.13	1.25	1.39	1.52	1.35	1.34	1.44	1.48	1.57	1.63	1.67	1.69	1.71	1.69	1.69	1.59	1.50
社会福祉専門の職業	1.40	1.71	2.05	2.32	1.90	1.94	2.10	2.24	2.36	2.48	2.57	2.63	2.85	2.84	2.65	2.48	2.22
美術家、デザイナー、写真家	0.32	0.36	0.38	0.44	0.43	0.41	0.43	0.44	0.44	0.45	0.45	0.46	0.48	0.49	0.49	0.48	0.46
事務的職業	0.22	0.27	0.30	0.34	0.31	0.31	0.32	0.33	0.34	0.36	0.36	0.37	0.38	0.40	0.41	0.40	0.36
販売の職業	0.88	1.06	1.22	1.48	1.36	1.37	1.44	1.46	1.52	1.53	1.56	1.59	1.67	1.68	1.67	1.62	1.59
サービスの職業	1.30	1.60	1.94	2.32	2.12	2.15	2.24	2.32	2.37	2.40	2.47	2.53	2.67	2.60	2.53	2.41	2.36
生産工程の職業	0.66	0.93	1.03	1.18	1.08	1.08	1.11	1.14	1.18	1.24	1.28	1.34	1.40	1.41	1.45	1.42	1.40
輸送・機械運転の職業	1.34	1.58	1.69	1.88	1.75	1.76	1.80	1.85	1.88	1.92	1.99	2.05	2.14	2.13	2.15	2.11	2.07
建設・採掘の職業	2.46	2.96	3.04	3.38	2.99	2.98	3.16	3.34	3.47	3.61	3.77	3.99	4.03	3.84	3.88	3.77	3.73

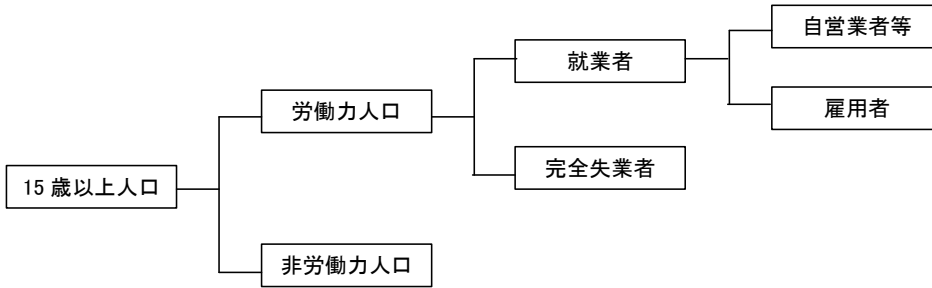
【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月差】

	2016年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月
職業計	0.12	0.13	0.14	0.13	0.13	0.13	0.15	0.15	0.17	0.14	0.15	0.14	0.15
専門的・技術的職業	0.15	0.15	0.17	0.17	0.16	0.16	0.20	0.18	0.21	0.14	0.09	0.11	0.14
開発技術者	0.12	0.11	0.09	0.09	0.12	0.11	0.16	0.15	0.18	0.14	0.16	0.19	0.21
建築・土木・測量技術者	0.53	0.55	0.62	0.73	0.79	0.92	1.03	1.01	1.03	0.98	0.95	0.88	0.82
情報処理技術者	0.26	0.29	0.29	0.31	0.28	0.30	0.32	0.29	0.27	0.17	0.12	0.09	0.12
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	0.28	-0.08	-0.17	-0.23	-0.45	-0.18	0.04	-0.23	-0.03	-0.21	-0.69	-0.72	-0.12
保健師、助産師、看護師	-0.04	-0.09	-0.08	-0.10	-0.13	-0.13	-0.12	-0.16	-0.15	-0.20	-0.18	-0.14	-0.11
医療技術者	0.04	0.00	0.06	0.08	0.04	0.07	0.06	-0.01	0.05	-0.06	-0.05	-0.14	-0.11
その他の保健医療の職業	0.09	0.12	0.17	0.12	0.16	0.18	0.22	0.18	0.14	0.12	0.20	0.18	0.15
社会福祉専門の職業	0.29	0.29	0.31	0.27	0.26	0.27	0.29	0.28	0.35	0.32	0.30	0.30	0.32
美術家、デザイナー、写真家	0.08	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06	0.05	0.05	0.06	0.06	0.04	0.04	0.03
事務的職業	0.04	0.05	0.04	0.04	0.04	0.05	0.05	0.05	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05
販売の職業	0.27	0.27	0.28	0.24	0.26	0.24	0.27	0.24	0.27	0.24	0.22	0.22	0.23
サービスの職業	0.39	0.38	0.40	0.40	0.38	0.37	0.39	0.36	0.39	0.31	0.30	0.26	0.24
生産工程の職業	0.13	0.15	0.15	0.15	0.15	0.17	0.20	0.23	0.27	0.27	0.30	0.31	0.32
輸送・機械運転の職業	0.18	0.18	0.19	0.21	0.20	0.20	0.25	0.23	0.28	0.26	0.29	0.30	0.32
建設・採掘の職業	0.29	0.26	0.36	0.39	0.40	0.39	0.45	0.54	0.61	0.59	0.68	0.69	0.74

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

## <用語解説>

### 1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



#### \* 労働力人口

15 歳以上で働く意思と能力を持つ者。

#### \* 非労働力人口

15 歳以上で働く意思や能力のない者。

#### \* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

#### \* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

#### \* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

#### \* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

### 2. 就業率

「15 歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

### 3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

### 4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

### 5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

\*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

### 6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)